

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課		■担当係	こども療育センター
■評価事業名称	児童発達支援事業			
■事業開始年度	平成4年度			
■評価事業コード	040300 - 156	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	05 保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	児童福祉法第21条の5の15～第21条の5の27、発達障害者支援法第3条第2項			
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン			
■事業の概要	心身に障がい又は発達の遅れのある児童に対し、その保護者と協力して障がいの軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。心身に障がい又は発達の遅れのある児童が施設に通所し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行い、健やかな育成を図る。どんぐり教室(未就園児)、たけのこ教室(就園児)、リハビリ教室(運動・ことば)の実施。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	児童発達支援事業	心身障がい児	○利用者延べ人数合計 2,172人・どんぐり教室 延べ1,178人・たけのこ教室 延べ994人(うちリハビリ教室 延べ75人)	○利用者延べ人数合計 2,412人・どんぐり教室 延べ1,171人・たけのこ教室 延べ1,241人(うちリハビリ教室 延べ86人)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	7,220	1,150	7,287	6,207	
人件費	18,617	22,323	22,979	21,905	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	25,837	23,473	30,266	28,112	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	たけのこ教室利用者延べ人数(集団療育)	935人	1,003人	877人	910人	
02	たけのこ教室開園日数(集団療育)	99日	100日	100日	100日	
03	利用者1人1回当たりのコスト	9,304円	7,924円	11,074円	11,655円	フルコスト ÷ 利用者延べ人数の合計

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

04	リハビリ教室(運動)の利用者延べ人数	35人	38人	43人	42人	
05	たけのこ教室利用者延べ人数(個別療育)	254人	406人	383人	331人	
06	たけのこ教室1日当たりの利用者数(集団療育)	9.4人	10.0人	8.8人	9.1人	たけのこ教室利用者延べ人数 ÷ 開園日数
07	どんぐり教室1日当たりの利用者数(集団療育)	6.8人	6.6人	6.2人	4.9人	どんぐり教室利用者延べ人数 ÷ 開園日数
08	どんぐり教室開園日数(集団療育)	234日	236日	237日	237日	
09	どんぐり教室利用者延べ人数(集団療育)	1,588人	1,553人	1,473人	1,171人	
10	利用者延べ人数の合計(契約者数)	2,777人(123人)	2,962(128人)	2,733人(125人)	2,412人(118人)	どんぐり・たけのこ教室とリハビリ教室を同日に利用した場合は1人として計上
11	児童発達支援事業の利用者の満足度	80.4%	81.1%	72.0%	85.7%	利用者アンケートで「満足している」と答えた人の割合
12	リハビリ教室(ことば)の利用者延べ人数	39人	44人	45人	44人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

利用者全体数については、減少しているもののたけのこ教室が増加し、リハビリ教室も計画どおりの利用者となっている。必要な児へのサービス提供は実施されている。

問題点・課題等

就園児への個別療育対応が、人力的に徐々に困難な状況となってきている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

障害や遅れのある児への支援や対応が困難な親への支援は今後
も必要であるが、療育の内容等更に充実したものとなるよう検討し
ていきたい。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |